（様式3）

令和５年度未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金

「AKATSUKIプロジェクト」に係る補助事業者

事業計画書

**４－１．補助対象事業の要件　確認欄**　　※必須確認事項です

＊「公募要領　４－１．補助対象事業の要件」に記載の要件をどのように満たしていくのか、①～⑦の各項目について記載してください。

1. IPAが実施する「未踏事業」の内容を踏まえ、人材開発・育成事業を実施するもの。※枠内に記載してください。

※この説明内容は、削除して提出してください。

　・記載枠が設定されている場合は、必ず枠内に記載してください。

　・不要な行は削除してください。行が足りない場合は追加いただいて結構です。

　・第三者が確認しやすいよう体裁を整えたうえで提出してください。

　・各項目の記載のみでは説明が不十分な場合、別途資料を提出いただいて構いませんが、基本情報は必ず本書式へ記載して

ください。別途資料を提出する場合は、「どこの」「何を見て」確認するかが分かるよう注記をしてください。

1. 補助対象となる民間事業者等が、単独又は複数の地域（都道府県ないし市町村）において、取組を行うもの。

※不要な行は削除してください。行が足りない場合は追加のうえ記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **No,** | **実施地域** | **採択予定**  **件数** | **採択予定**  **人数** | **育成期間** |
| **1** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **2** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **3** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **4** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **5** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **6** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **7** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **8** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **9** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |
| **10** |  | 件 | 人 | 2024年　月　日～　年　月　日 |
| ［担当PM］ | | | | |
| ［選定理由］ | | | | |

1. 補助対象となる民間事業者等が、若手人材満（15～39歳）を対象に、自らのアイデアの具体化

（例 ソフトウェアの設計・開発等）を支援することで人材育成を行い、イノベーションを創出しうるIT人材・起業家等を目指すもの 。　※枠内に記載してください。

1. アイデアの具体化においては、PM・メンターによる指導、メンタリングを行いながら実施すること。

**［PMの情報］**※不要な行は削除してください。行が足りない場合は追加のうえ記載してください。

未踏事業の関係者がいる場合はその旨を明記してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・氏名 | PMの経歴 | PMの実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**［メンターの情報］**※不要な行は削除してください。行が足りない場合は追加のうえ記載してください。

未踏事業の関係者がいる場合はその旨を明記してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・氏名 | メンターの経歴 | メンターの実績 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. 育成されたイノベーターに、自身のアイデアを広く発信する場が用意されているもの。　枠内に記載してください。
2. 育成期間５ヵ月以上、採択件数は５件以上とするもの。　※②で確認しているため記載不要です。
3. 補助対象となる民間事業者等が、事業終了後も、②において当該取組を自らの事業として自立・継続していくことを目指すもの。　※枠内に記載してください。

**４－２ ．審査における加点要素　確認欄**　　※必須項目ではありません

1. 体制に未踏事業経験者（未踏事業の修了生やPM経験者等）を複数名配置し、「未踏事業」の育成手法を踏襲していると判断されるもの
2. 地方自治体、地域関係機関（教育機関等を含む）との協力体制が構築されているもの

※様式2\_実施体制確認書へ記載してください。

1. 過年度において本事業の類似事業の実績があるもの
2. 特定の地域での取り組みであること

※４－１．補助対象事業の要件　②の記載で確認します。

1. 十分な育成体制が構築できている上で、育成に係るコストパフォーマンスが高いと判断されるもの

（申請時の１件当たりの平均育成コストを算出）

※事務局にて算出しますので記載不要です。

1. ２年目継続事業者においては、初年度の事業内容の評価を本事業の審査に反映します 。

但し、これにより２年目継続事業者が一律有利な評価を受け、新規事業者だけが不利になることはありません。

※様式3\_別添積算内訳書に「令和4年度　採択事業者」、「令和5年度　新規事業者」か、確認する欄があります。

必ず選択をしてください。

1. ワーク・ライフ・バランス等に関する推進が行われている事業者であること

※提出書類で確認しますので記載不要です。

**遵守確認事項**※必須記載項目

下記の項目に関して宣誓のため、（　）内に（〇）をつけてください。

（　）応募資格に挙げた要件を満たしていること。

（　）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成１８年法律第４８号）に基づき設立された一般社団法人

及び一般財団法人で応募しようとするものについては、同法第１２８条又は同法第１９９条に基づく貸借対照表等

の公告を実施していること。

（　）会社法等、遵守すべき法令を遵守していること。